

2013年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2013年12月25日

上場会社名 イオン九州株式会社 上場取引所 大
 コード番号 2653 URL <http://www.aeon-kyushu.info/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 聡一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 榎 隆之 (TEL) 092(441)0611
 四半期報告書提出予定日 2013年1月4日 配当支払開始予定日 一年一月一日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2013年2月期第3四半期の業績 (2012年2月21日～2012年11月20日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2013年2月期 第3四半期	180,155	0.0	△940	—	△743	—	△1,336	—
2012年2月期 第3四半期	180,145	△2.4	△1,076	—	△1,062	—	△1,685	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
2013年2月期 第3四半期	円 銭 △71 18	円 銭 —
2012年2月期 第3四半期	円 銭 △89 81	円 銭 —

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2013年2月期 第3四半期	110,483	19,097	17.3
2012年2月期	106,787	20,454	19.1

(参考) 自己資本 2013年2月期 第3四半期 19,059百万円 2012年2月期 20,423百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2012年2月期	—	0 00	—	10 00	10 00
2013年2月期	—	0 00	—	—	—
2013年2月期(予想)	—	—	—	13 00	13 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2012年2月期 期末配当金の内訳 普通配当 10円

2013年2月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 10円 記念配当 3円

3. 2013年2月期の業績予想 (2012年2月21日～2013年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	259,000	—	3,500	—	3,230	—	1,300	—	69 19

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 2013年2月期は12ヶ月8日の変則決算となるため、通期の対前期増減率は記載していません

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2013年2月期3Q	18,787,619株	2012年2月期	18,787,619株
② 期末自己株式数	2013年2月期3Q	17,640株	2012年2月期	19,108株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2013年2月期3Q	18,769,852株	2012年2月期3Q	18,767,398株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 4 ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項.....	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
(3) 追加情報.....	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における九州経済は、欧州の債務危機を背景とした海外景気の下振れ懸念の高まりや電力供給不足への懸念、深刻な中国リスクの発生などから、依然として先行き不透明な状況で推移いたしております。このような状況の下、当社は、会社設立40周年を契機に新たなスタートを切ることで、今まで以上にお客さまニーズへの対応を進め、九州の成長とお客さまの暮らしの豊かさに貢献できるよう努めてまいりました。

<業績全般の概況>

- ・ 当第3四半期会計期間においては、秋口より気温が高めに推移し秋物の動きが伸び悩んだものの、その後の気温低下により、冬物衣料や食料品が好調に推移致しました。また、イオンカード、イオンの電子マネー「WAON」を活用した販促「カードでお得な5日間」やイオン九州誕生40周年記念セール等に取り組んだ結果、売上が前年同期を上回りました。
- ・ 当第3四半期累計期間の営業収益は、1,801億55百万円となりました。第2四半期までは前年同期間を下回っておりましたが、第3四半期会計期間が増収となったことにより、累計期間においては前年を確保することができました。
- ・ 営業損失については、9億40百万円（前年同期に比べ1億35百万円改善）となりました。
- ・ 経常損失は、7億43百万円（前年同期に比べ3億19百万円改善）となりました。
- ・ 四半期純損失は、13億36百万円（前年同期に比べ3億49百万円改善）となりました。

<主な取り組み事項>

〔店舗展開の取り組み〕

- ・ イオンモール株式会社の運営するショッピングセンター「イオンモール福津（福岡県福津市）」内に総合スーパー「イオン福津店」をオープンし、イオンのスケールメリットを生かした品揃えやサービスに加え、地元産品の提供に努めてまいりました。
- ・ 「イオン唐津店（佐賀県唐津市）」および「イオン上峰店（佐賀県三養基郡）」を改装し、拡大するシニアマーケットに対応した品揃えの拡大や新たなサービスに取り組みました。
- ・ サイクル専門店の新たな展開として、「イオンモール福津」内に「イオンバイク福津店」を、大分県日田市に路面店として「イオンバイク日田店」をオープン致しました。
- ・ 「近くて便利なイオンのお店」をコンセプトとした、「ワイドマートドラッグ&フード宗方店」を大分県大分市にオープン致しました。ドラッグ(医薬品)やお酒さらには食品まで、生活に必要な品々を毎日お求めやすい価格で提供致しております。

〔商品面の取り組み〕

- ・ イオンのブランド「トップバリュ」商品の認知度向上を図るため、毎月1日～7日までの1週間を「トップバリュ週間」と位置づけ、お試し価格でご提供するなど販売強化に努めてまいりました。
- ・ 「ウォームビズ」「うちエコ」の定着や昨年から更に拡大する電力供給不足の懸念などエコ意識への対応として、イオンでは、冬の様々なニーズに対応した「トップバリュ ヒートファクト」シリーズを、衣料品・住居関連商品合わせて過去最大の1,200品目を取り扱い致しました。
- ・ 地産地消の推進として、食料品を中心に店舗ごとに地場産品の積極的な販売に努めるとともに、「ふくおかうまいものフェア」「がばいうまい佐賀」「食べてみんな！長崎」「熊本うまいもの

フェア」「情熱！みやざきフェア」「大分うまいものフェア」「鹿児島うまいものフェア」と題して、九州各県の特産品を当社のイオン店舗で販売する取り組みを行ってまいりました。

[営業面の取り組み]

- ・ 本年6月29日に会社設立40年を迎えたことを記念し、お客さまへ40年の感謝を込めて「イオン九州誕生40周年記念セール」を開催致しました。なお、当セールは約1年間継続的に実施してまいります。
- ・ 本年9月17日、55歳以上の方を対象とした「G.Gイオンカード」「G.G WAON」が誕生いたしました。毎月15日を「G.G感謝デー」とした取り組みを行い、G.G世代の関心が高い「トラベル」「ビューティ」「食」など「ご自身が楽しむ、使う」商品を、イオンのブランド「トップバリュ」や、お客さまの声とメーカーの高い技術力で商品化したイオン限定商品の取り扱いを実施しております。

※G.Gとは「グランド・ジェネレーション」の略、脚本家や大学教授などとして幅広い分野で活躍されている小山薫堂氏が提唱するシニアに代わる世代の考え方です。

- ・ お客さまのライフスタイルの変化や地域のお客さまの利便性向上を目指し、「イオン」および「イオンスーパーセンター」で早朝営業を開始致しました。また、ご家庭での家事軽減やお客さまに夕方のお買い物をもっとお楽しみいただくため、「4時からデリカ」の取り組みを致しております。
- ・ イオンの電子マネー「WAON」の販売に継続的に取り組むなかで、ご利用金額の一部を大分県が進める小規模集落の維持・活性化事業にお役立ていただける「大分好きっちゃWAON」や、佐賀県が進める子どもたちの夢や未来を応援する事業にお役立ていただける「がばいよか！佐賀WAON」を発行するなど、ご当地WAONの拡大に努めました。

[環境保全・社会貢献の取り組み]

- ・ CO2削減や恒常的な電力供給不足に対応した取り組みとして、店舗でのLED照明への順次変更を行い電気使用量の抑制に努めました。
- ・ イオン株式会社は各都道府県との包括提携協定の締結を進めており、本年4月には福岡県と、7月には大分県・佐賀県との協定を締結致しました。
- ・ 本年7月に発生した「九州北部豪雨災害」に対する支援募金をグループ各社と実施し、お客さま、従業員からお寄せいただいた募金を福岡県・熊本県・大分県に贈呈致しました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

<資産>

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて36億96百万円増加し、1,104億83百万円となりました。これは主に新規出店及び既存店活性化による有形固定資産が増加したためです。

<負債>

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて50億53百万円増加し、913億86百万円となりました。これは主に、新規出店及び既存店活性化への投資により、設備未払・設備支払手形及び有利子負債が増加したためです。

<純資産>

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べて13億57百万円減少し、190億97百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後も、引き続き景気の先行き不透明感からくる個人消費の伸び悩みや、業種業態を越えた競争激化が想定されますが、さらにお客さまのニーズに合った売場づくりや商品提案に注力することで売上高の拡大・利益率の改善を図り、企業の成長につなげてまいります。

通期の業績予想につきましては、客数増加への取り組みや新規出店効果などを勘案し、2012年4月5日に公表しました業績予想を変更致しません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2012年2月20日)	当第3四半期会計期間 (2012年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,294	3,483
受取手形	16	15
売掛金	1,135	1,408
商品	24,557	23,812
その他	6,763	7,735
貸倒引当金	13	14
流動資産合計	36,754	36,440
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	33,613	35,783
その他(純額)	13,875	16,792
有形固定資産合計	47,488	52,575
無形固定資産		
	127	111
投資その他の資産		
差入保証金	15,846	14,600
その他	6,572	6,757
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	22,416	21,356
固定資産合計	70,032	74,043
資産合計	106,787	110,483
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,442	1,818
電子記録債務	7,779	5,838
買掛金	15,749	15,960
短期借入金	6,400	9,500
1年内返済予定の長期借入金	10,220	13,460
コマーシャル・ペーパー	2,000	1,000
未払法人税等	1,406	79
賞与引当金	569	1,599
役員業績報酬引当金	27	26
その他	11,184	16,252
流動負債合計	57,779	65,534
固定負債		
長期借入金	16,925	14,395
退職給付引当金	163	268
資産除去債務	1,250	1,261
その他	10,214	9,926
固定負債合計	28,553	25,851
負債合計	86,332	91,386

(単位:百万円)

	前事業年度 (2012年2月20日)	当第3四半期会計期間 (2012年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,144	3,144
資本剰余金	9,192	9,192
利益剰余金	7,205	5,680
自己株式	34	31
株主資本合計	19,508	17,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	915	1,073
評価・換算差額等合計	915	1,073
新株予約権	31	38
純資産合計	20,454	19,097
負債純資産合計	106,787	110,483

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2011年2月21日 至2011年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自2012年2月21日 至2012年11月20日)
売上高	169,102	169,172
売上原価	123,347	123,013
売上総利益	45,755	46,159
その他の営業収入	11,042	10,982
営業総利益	56,798	57,142
販売費及び一般管理費	57,874	58,082
営業損失()	1,076	940
営業外収益		
受取利息	53	49
受取配当金	32	35
テナント退店違約金受入	78	47
補助金収入	49	20
差入保証金回収益	-	283
その他	87	70
営業外収益合計	301	506
営業外費用		
支払利息	247	265
その他	40	43
営業外費用合計	288	309
経常損失()	1,062	743
特別利益		
固定資産売却益	2	4
貸倒引当金戻入額	3	-
特別利益合計	6	4
特別損失		
固定資産除売却損	16	22
減損損失	3	913
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	612	-
その他	101	14
特別損失合計	733	950
税引前四半期純損失()	1,790	1,688
法人税、住民税及び事業税	144	190
法人税等調整額	249	543
法人税等合計	104	352
四半期純損失()	1,685	1,336

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

1) 前第3四半期累計期間(自2011年2月21日至2011年11月20日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期損 益計算書 計上額 (注)4
	総合小売 事業	ホームセンター 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	149,213	19,455	168,669	433	169,102	—	169,102
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	149,213	19,455	168,669	433	169,102	—	169,102
セグメント利益又は 損失(△)(注)1	2,299	△51	2,247	△136	2,110	△3,186	△1,076

(注)1. セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。

2. 「その他の事業」の区分は、総合小売事業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在はサイクル専門店を展開しております。

3. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

- ・報告セグメントごとの固定資産の減損損失については、重要性が乏しいため記載を省略しております。
- ・のれん等に関する情報については、該当事項はありません。

2) 当第3四半期累計期間(自2012年2月21日至2012年11月20日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期損 益計算書 計上額 (注)4
	総合小売 事業	ホームセンター 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	149,397	19,160	168,558	614	169,172	—	169,172
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	149,397	19,160	168,558	614	169,172	—	169,172
セグメント利益又は 損失(△)(注)1	2,780	△160	2,620	△127	2,492	△3,432	△940

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。
2. 「その他の事業」の区分は、総合小売事業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在はサイクル専門店の展開しております。
3. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

- ・「総合小売事業」セグメント、「ホームセンター事業」セグメント及び「その他の事業」セグメントにおいて、店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
- なお、当該減損損失の計上額は、「総合小売事業」セグメントで845百万円、「ホームセンター事業」セグメントで38百万円、「その他の事業」セグメントで29百万円であります。
- ・のれん等に関する情報については、該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。